

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年1月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

**【会社名】** 株式会社鉄人化計画

**【英訳名】** TETSUJIN Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 健一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

**【電話番号】** 03(5726)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 国本 亮一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

**【電話番号】** 03(5726)8440

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 国本 亮一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 8月31日
売上高	(千円)	2,292,226	2,278,812	10,151,770
経常損失( )又は経常利益	(千円)	234,809	80,857	290,591
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	179,872	71,493	133,182
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	167,829	60,563	140,772
純資産額	(千円)	1,492,119	1,688,941	1,777,453
総資産額	(千円)	10,594,060	10,005,434	10,083,442
1株当たり四半期純損失( ) 又は当期純利益金額	(円)	28.96	11.51	21.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	21.44
自己資本比率	(%)	14.1	16.9	17.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第1四半期連結累計期間及び第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府における各種経済政策の効果や円安基調・株価の上昇を背景に、企業収益や製造業の設備投資において回復傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や欧州、中国やその他新興国の先行きの不透明さに加え、国内では将来における消費税率の更なる引上げの検討等の懸念材料があり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、人口減少の影響も受けカラオケ参加人口は微減傾向にあると考えられ、競争環境は厳しさを増していることから、単に売上規模の拡大だけを追うのではなく、競合他社と差別化された特色あるサービスの提供や、それぞれの店舗環境に応じた販売促進活動の推進等が求められる状況になっております。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業におきましては、新規出店による収入増加に依存するのではなく、既存店舗のオペレーションを徹底して見直すことによる売上・利益の維持・拡大を追求し、提供メニューの整理見直しや効率的な販売促進活動等を進めた他、店舗スタッフへの接客教育に注力しサービスレベル向上に取り組んでまいりました。その結果、総店舗数は国内外ともに減少したことにより、売上高は前年同四半期に対して減収となりましたが、営業損失は前年同四半期に対して縮小いたしました。また、財務面では競争激化の続くカラオケルーム業界で生残りを図るために、引続き財務基盤の強化に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,278百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常損失80百万円（前年同四半期経常損失234百万円）、四半期純損失71百万円（前年同四半期四半期純損失179百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、店舗原価改善や接客サービスの向上に取り組んでまいりました他、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するアーティストやキャラクターとのコラボレーション企画等のイベントを積極的に推進し、ファン層の取込みに努めました。

業績面におきましては、比較可能な既存店<sup>2</sup>の売上高が前年同四半期比99.5%となりました。これは主に、出店地域の競争激化による来店客数の減少によるものと判断しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は1,829百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）91百万円）となりました。

1 ポーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

#### (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京都を中心にからふね屋珈琲の屋号でフルサービス型珈琲ショップ運営を行っております。近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっておりますが、徹底した接客サービスの向上に注力いたしました結果、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比109.1%となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、台湾における100%子会社（鐵人化計畫(股)有限公司）が台湾・台中市において「咖蘭芙<sup>カランフ</sup>屋咖啡店（からふね屋珈琲店）」の店名でフルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるフルサービス型珈琲ショップ運営事業の売上高は204百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

#### (C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心に運営を行っております。前期に引続き会員獲得方法の見直しを進めるのと同時に会員メリットの拡充などの効率的なサイト運営を図った結果、利益は大幅に向上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるC P事業の売上高は89百万円（前年同四半期比23.4%減）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。

#### (その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要は減少傾向にあり、価格競争も激しくなっていることから、依然厳しい経営環境が続いております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、近年大型のアミューズメント設備（ビリヤード・ダーツ、カラオケルームなど）を併設する店舗が増加傾向にある中、当社グループは従来型のコミックとインターネット、オンラインゲーム等の個人向けコンテンツを中心としたサービスを提供しております。同事業に関わる種々法規制は年々厳しくなっておりますが、効率的な運営に注力した結果、利益面で業績は改善いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

また、アメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.はグアム・タモン地区「GUAM REEF HOTEL」内でエンターテイメントレストラン1店舗を運営しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は203百万円（前年同四半期比25.2%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期比537.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,005百万円となり、前連結会計年度末に比較して78百万円減少いたしました。

流動資産は、2,781百万円となり、274百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が369百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,223百万円となり、196百万円増加いたしました。主な要因は、長期未収入金が増加したことなどによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,316百万円となり、前連結会計年度末に比較して10百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が69百万円減少及び社債が50百万円減少した一方で、長期前受収益が345百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,688百万円となり、前連結会計年度末に比較して88百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が99百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,687,200	6,687,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,687,200	6,687,200		

(注) 平成27年1月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		6,687,200		743,509		735,859

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,210,000	62,100	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,687,200		
総株主の議決権		62,100	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区八雲一丁目 4番6号	476,600		476,600	7.12
計		476,600		476,600	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,955	1,849,383
受取手形及び売掛金	147,953	151,226
商品及び製品	29,379	29,886
仕掛品	3,553	3,847
原材料及び貯蔵品	117,266	114,229
その他	539,829	634,390
貸倒引当金	891	997
流動資産合計	3,056,047	2,781,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,028,072	2,989,616
工具、器具及び備品（純額）	190,544	194,151
その他（純額）	1,056,248	1,011,088
有形固定資産合計	4,274,864	4,194,855
無形固定資産		
のれん	96,482	78,431
借地権	133,892	133,892
その他	395,391	433,843
無形固定資産合計	625,766	646,167
投資その他の資産		
差入保証金	1,845,720	1,846,672
その他	304,926	559,286
貸倒引当金	23,882	23,512
投資その他の資産合計	2,126,764	2,382,445
固定資産合計	7,027,395	7,223,468
資産合計	10,083,442	10,005,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	203,131	187,462
短期借入金	18,260	-
1年内返済予定の長期借入金	2,384,641	2,402,737
1年内償還予定の社債	90,000	50,000
未払費用	527,273	582,367
未払法人税等	93,412	23,865
賞与引当金	7,248	8,316
ポイント引当金	16,694	16,773
その他	303,629	294,500
流動負債合計	3,644,290	3,566,023
固定負債		
社債	230,000	220,000
長期借入金	4,182,664	3,956,852
資産除去債務	26,259	30,860
その他	222,775	542,756
固定負債合計	4,661,699	4,750,469
負債合計	8,305,989	8,316,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	472,855	373,414
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	1,776,482	1,677,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	4,385
為替換算調整勘定	821	7,315
その他の包括利益累計額合計	771	11,700
新株予約権	200	200
純資産合計	1,777,453	1,688,941
負債純資産合計	10,083,442	10,005,434

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,292,226	2,278,812
売上原価	2,151,024	2,012,233
売上総利益	141,202	266,579
販売費及び一般管理費	353,433	367,986
営業損失( )	212,230	101,406
営業外収益		
受取利息	92	124
受取配当金	156	156
協賛金収入	10,359	31,499
設備賃貸料	1,015	1,015
為替差益	1,148	8,897
有価証券売却益	1,402	-
その他	6,241	5,185
営業外収益合計	20,414	46,879
営業外費用		
支払利息	28,791	22,943
社債発行費	1,909	-
支払手数料	9,249	1,000
その他	3,042	2,386
営業外費用合計	42,993	26,330
経常損失( )	234,809	80,857
特別利益		
固定資産売却益	1,102	-
特別利益合計	1,102	-
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	454	-
特別損失合計	473	-
税金等調整前四半期純損失( )	234,180	80,857
法人税、住民税及び事業税	12,831	19,558
法人税等調整額	67,138	28,922
法人税等合計	54,306	9,364
少数株主損益調整前四半期純損失( )	179,873	71,493
少数株主損失( )	1	-
四半期純損失( )	179,872	71,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	179,873	71,493
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,368	2,792
為替換算調整勘定	10,675	8,136
その他の包括利益合計	12,043	10,929
四半期包括利益	167,829	60,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,828	60,563
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	1,258,250千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	133,247千円	121,762千円
のれんの償却額	18,149千円	18,051千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,579,500	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日

(注)当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,947,700	4.50	平成26年8月31日	平成26年11月27日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,855,776	182,719	116,934	2,155,430	136,796	2,292,226		2,292,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,089		10,089	135,580	145,669	145,669	
計	1,855,776	192,808	116,934	2,165,519	272,376	2,437,896	145,669	2,292,226
セグメント利益又は損 失( )	91,240	2,951	40,326	53,865	3,872	49,993	162,237	212,230

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 162,237千円には、セグメント間取引消去777千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 163,014千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,829,893	191,872	89,578	2,111,344	167,468	2,278,812		2,278,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,374		12,374	36,268	48,642	48,642	
計	1,829,893	204,246	89,578	2,123,718	203,736	2,327,455	48,642	2,278,812
セグメント利益又は損 失( )	12,805	12,481	56,755	56,431	24,689	81,120	182,527	101,406

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 182,527千円には、セグメント間取引消去8,317千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 190,845千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	28.96円	11.51円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	179,872	71,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	179,872	71,493
普通株式の期中平均株式数(株)	6,210,600	6,210,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。